

2024 年度版

あいちの経済

(2023 年度 愛知県経済の動向)

コロナ禍を乗り越え、緩やかな回復基調を取り戻した愛知県経済



県民文化局統計課

目 次

2023 年度 愛知県経済の動向

1	コロナ禍を乗り越え、緩やかな回復基調を取り戻した愛知県経済……………	1
	本県の主要指標の矢印判定の推移……………	6
	本県の景気判断の推移……………	7
2	2年ぶりに上昇した鉱工業生産……………	8
3	設備投資は、製造業、非製造業ともに増加……………	15
4	2年連続で減少した住宅建設……………	19
5	5年ぶりに減少した公共工事……………	24
6	厳しい状況ながら持ち直しの動きが続いた個人消費……………	29
7	回復基調に落ち着きが見られた雇用情勢……………	36
8	3年連続で増収・増益となった企業経営……………	43
9	3年連続で増加した貿易……………	51
10	3年連続で上昇した企業物価と2年連続で上昇した消費者物価 ……	60

※本報告は原則として2024年10月（GDPならびにGDP関連指標については2024年12月）までに入手したデータに基づいている。
本報告上の図表について、金額及び構成比は表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

（参考）四半期略称の記載例

第1四半期（1～3月期）：Ⅰ、1－3	第2四半期（4～6月期）：Ⅱ、4－6
第3四半期（7～9月期）：Ⅲ、7－9	第4四半期（10～12月期）：Ⅳ、10－12

2023年度愛知県経済の動向

1 コロナ禍を乗り越え、緩やかな回復基調を取り戻した愛知県経済

(日本経済の概況)

2023年の日本経済は、5月に新型コロナの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行されて以降、経済の自立的な循環メカニズムが整い、緩やかな回復基調を取り戻した。

一方、企業の業況や収益の改善が続いたものの、その好調さが、必ずしも十分に賃金や投資に回っておらず、内需は力強さを欠いており、個人消費も、コロナ禍で積みあがった超過貯蓄が高所得層を中心に本格的に取り崩されていないことも力強さを欠く一因となった。

24年に入り、令和6年能登半島地震、さらには一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産・出荷停止事案という大きな外生的ショックが、個人消費や設備投資を中心に経済成長率を下押しする事態となった。

雇用情勢は、23年度平均の有効求人倍率は1.29倍と、前年度比0.02ポイント低下し、2年ぶりに低下となり、年度平均の完全失業率も2.6%と前年度と横ばいであった。

株価は、アメリカの株価の上昇に加え、新NISAの開始に伴う資金流入や堅調な企業の決算等を受けて上昇傾向で推移した。また、長期金利（10年国債利回り）は、前年（22年）12月に長期金利の許容変動幅が見直され、23年以降は0.7%程度の水準で推移した。24年3月にイールドカーブ・コントロールの解除後、米国金利上昇の流れや、市場における金融政策の先行きに対する引き締め観測等により上昇し、1.0%程度の水準で推移した。

企業収益は、法人企業統計調査（財務省）によると、23年度の経常利益は、製造業は全体で前年度比11.1%増、非製造業でも全体で同12.6%増となり、全産業では同12.1%増となった。

23年度の国内企業物価指数（総平均）は、エネルギーや原材料価格の高騰を背景に、コスト上昇分を価格転嫁する動きが進み、前年度比2.4%上昇と3年連続で上昇した。23年度の消費者物価（生鮮食品を除く総合）についても、資源価格高騰や円安を背景に、同3.0%と3年連続で上昇した（図表1－1、1－2、1－3）。

図表1－1 主要経済指標の動向(全国)

項 目		年 度			2023年				2024年	
		2021	2022	2023	I	II	III	IV	I	II
					(1-3月期)	(4-6月期)	(7-9月期)	(10-12月期)	(1-3月期)	(4-6月期)
G D P	国内総生産*1,*2	3.0	1.4	0.7	1.2	0.6	△ 1.0	0.2	△ 0.6	0.5
	うち内需寄与度	2.2	1.9	△ 0.7	△ 0.1	1.0	0.4	△ 0.2	1.6	△ 0.7
	うち民需寄与度	1.9	1.9	△ 0.6	△ 0.0	0.9	0.4	△ 0.4	1.5	△ 0.8
生 産	鉱工業生産指数(2020年=100)*1	105.2	104.9	102.9	103.5	104.8	103.3	104.4	99.0	101.7
	鉱工業生産者在庫指数(期末値)(2020年=100)*1	98.4	100.6	99.6	103.6	105.5	103.6	102.7	102.6	102.6
	製造工業稼働率指数(2020年=100)*1	108.0	107.9	105.0	107.1	108.1	106.5	106.7	98.7	101.4
民 需	民間最終消費支出*1,*2	1.8	2.6	△ 0.4	1.1	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.6	0.6
	民間住宅投資*1,*2	0.3	△ 2.6	0.8	0.9	1.5	△ 0.9	△ 0.9	△ 2.7	1.2
	民間企業設備投資*1,*2	3.2	3.6	△ 0.1	1.8	△ 1.9	△ 0.3	2.0	△ 0.4	1.1
労 働 等	賃金指数(きまって支給する給与)(2020年=100)*3	0.8	1.3	1.2	0.8	1.3	1.1	1.2	1.4	1.9
	就業者数*3	0.1	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.5
	有効求人倍率(倍)*1,*4	1.16	1.31	1.29	1.34	1.32	1.29	1.28	1.27	1.25
	完全失業率(%)*1,*4	2.8	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6
財 政	公的固定資本形成*1,*2	△ 6.4	△ 5.5	△ 0.3	3.0	0.2	△ 2.1	△ 1.7	△ 2.1	5.2
	マネーストック(M2)平均残高(暦年)*3	6.4	3.3	2.5	2.6	2.6	2.4	2.3	2.5	1.8
	国債新発債流通利回(10年)(%)*4,*5	0.089	0.454	0.647	0.389	0.426	0.774	0.647	0.750	1.062
	全国銀行貸出金(月末値)*3	1.7	4.0	4.5	4.0	3.9	3.8	4.0	4.5	4.7
企 業	経常利益(金融業、保険業を除く)*3	33.5	13.5	12.1	4.3	11.6	20.1	13.0	15.1	13.2
	倒産件数*3	△ 16.5	15.1	31.6	30.1	34.1	41.2	35.2	18.6	25.2
貿 易 等	輸出(通関、円ベース、FOB価格)*3,*7	23.6	15.5	3.7	4.8	1.6	1.1	3.7	8.8	8.8
	輸入(通関、円ベース、CIF価格)*3,*7	33.6	32.7	△ 10.2	11.0	△ 8.7	△ 16.0	△ 10.2	△ 5.1	6.9
	経常収支(億円)*4	201,419	91,082	266,397	25,888	58,132	82,819	59,086	66,360	68,523
	為替相場(暦年)(1ドルにつき円)*4,*6	109.8	131.4	140.5	132.3	137.4	144.5	147.9	148.6	155.9
物 価	国内企業物価指数(2020年=100)*3	7.1	9.6	2.4	8.5	5.3	3.2	0.7	0.6	1.9
	消費者物価指数(2020年=100)*3	0.1	3.2	3.0	3.6	3.4	3.1	2.9	2.5	2.7

注1) 季節調整値

注2) 前期比

注3) 前年同期比

注4) 当該欄の()内に示す表示単位による。

注5) 国債新発債流通利回:流通市場における固定利付国債の実勢価格に基づいて算出した主要年限毎の半年複利金利

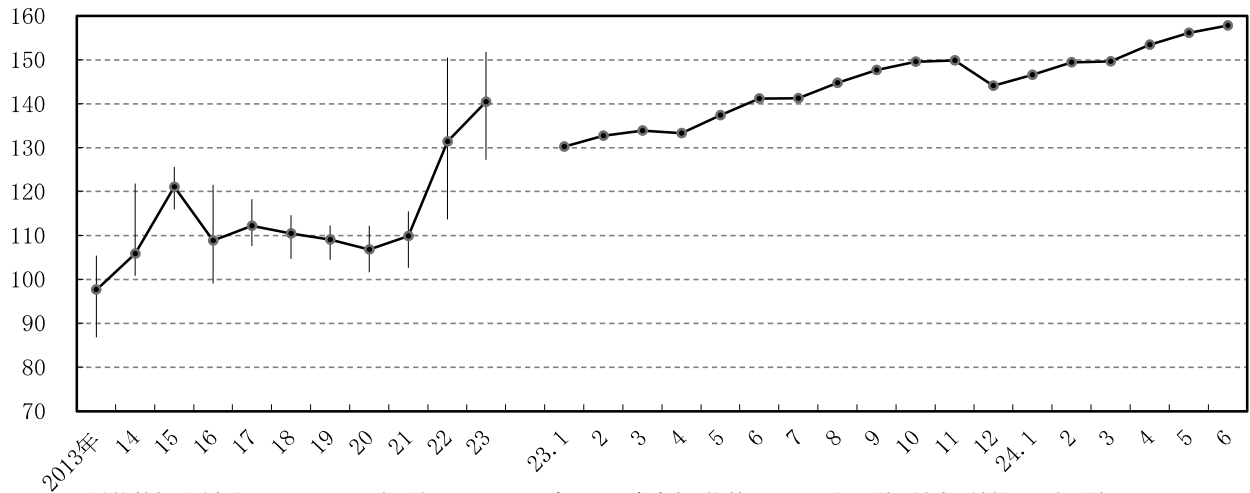
注6) 為替相場(東京インターバンク相場):ドル・円 スポット 17時時点 為替レートは年、期中平均。

注7) 輸出・輸入:2021～2023年については確定値、2024年については確報値を用いた。

資料: 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」「労働力調査」、財務省「国債金利情報」「国際収支状況」「法人企業統計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」「一般職業紹介状況」、経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「企業物価指数」「為替相場」、(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

図表1ー2 為替・株価・長期金利の推移

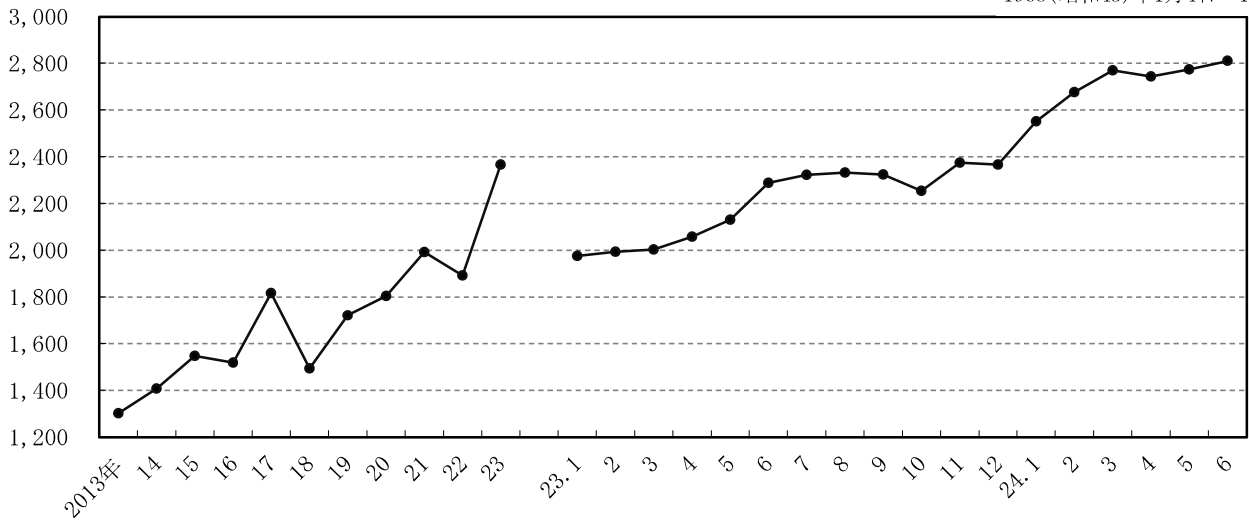
(円) (1) 為替レートの動き



注) 為替相場(東京インターバンク相場):ドル・円 スポット 17時時点、為替レートは、年平均、最高、最低、月中平均。
資料: 日本銀行「外国為替市況」

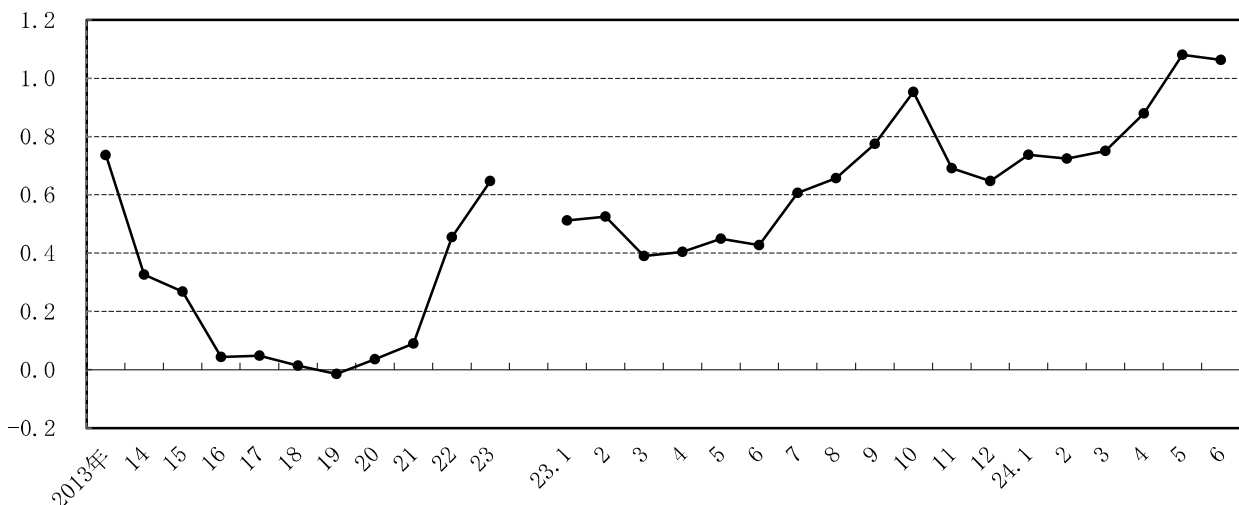
(2) 株価(東証株価指数)の推移

1968(昭和43)年1月4日=100



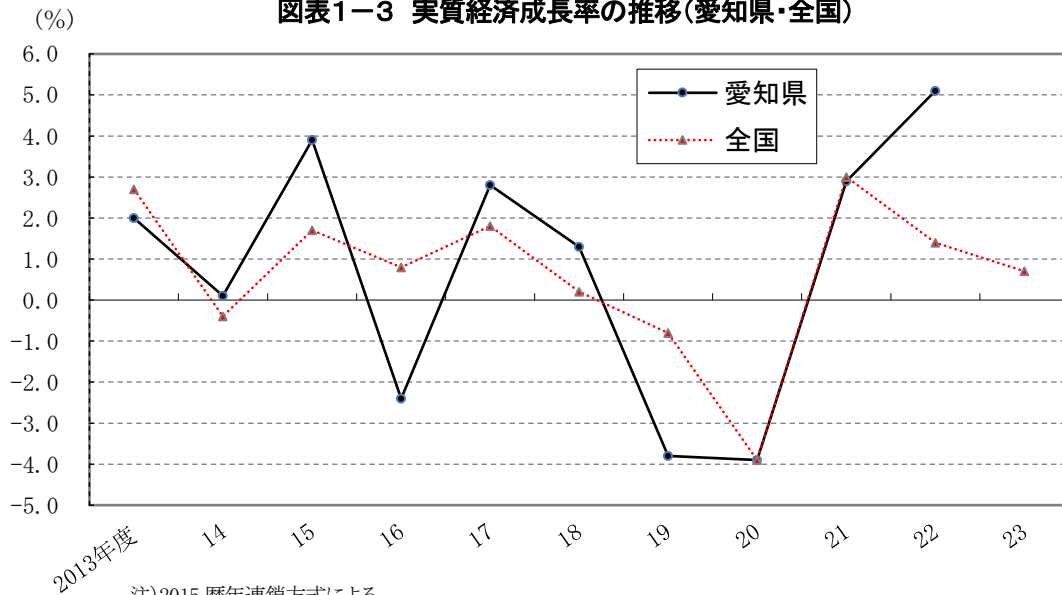
注) 年は年末値、月は月末値
資料: 東京証券取引所

(%) (3) 長期金利の動き



注) 国債新発債流通利回(10年)
資料: 財務省「国債金利情報」

図表1-3 実質経済成長率の推移(愛知県・全国)



(世界経済の概況)

2023 年の世界経済において、主要先進国の景気は、アメリカでは個人消費を中心に景気は回復基調にあり、その背景には、家計のバランスシートの改善があり、家計の総資産に対する負債の比率は過去 20 年間で最低水準となった。一方、中国では、感染症が収束し経済活動の正常化が進むが、世界的な半導体不足の影響や不動産市場の低迷等から、持ち直しの動きに足踏みがみられた。さらに、欧州では、物価上昇率は低下傾向にあるものの、金融引き締め及びそれに伴う利払い負担増への懸念等から、消費者マインドが悪化し、景気は弱含みとなった。

24 年に入ると、アメリカは引き続き景気拡大を続けるとともに、欧州の景気は総じて持ち直しの動きがみられた。しかしながら、中国では不動産市場の停滞により構造的に内需が不足する中で景気が足踏み状態にあり、欧米の基調とは異なる例外的な動きを示した。

(コロナ禍を乗り越え、緩やかな回復基調を取り戻した愛知県経済)

2023 年の本県経済は、感染症対策の段階的な緩和によって経済社会活動の正常化の動きが続いたこともあり、緩やかな景気の回復の動きがみられた。その一方で、ロシア・ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇は国内物価を上昇させ、家計・企業の活動に影響を与えることとなった。

経済の自立的な循環メカニズムが整い、緩やかな回復基調を取り戻した鉱工業生産指数は 2 年ぶりに上昇し、輸出は 3 年連続で増加し、企業収益も 3 年連続で増益となった。その一方で企業倒産件数は 2 年連続で増加し、負債総額も 2 年連続で増加した。

また、東海地域における設備投資は、製造業では、輸送用機械、電気機械、一般機械等が増加し、非製造業については、運輸、卸売・小売等が増加したことから、産業全体では 3 年連続で前年を上回った。

個人消費をみると、厳しい状況ながら持ち直しの動きが続き、百貨店・コンビニエンスストア・ドラッグストアの販売額や乗用車の販売台数は前年を上回った。その一方、スーパー・家電大型専門店販売額は前年を下回った。

雇用情勢は持ち直しの動きが広がりつつあったが、物価上昇の影響により実質賃金は前年を下回った。公共工事費は 5 年ぶりに減少し、新設住宅着工戸数も 2 年連続で減少した。

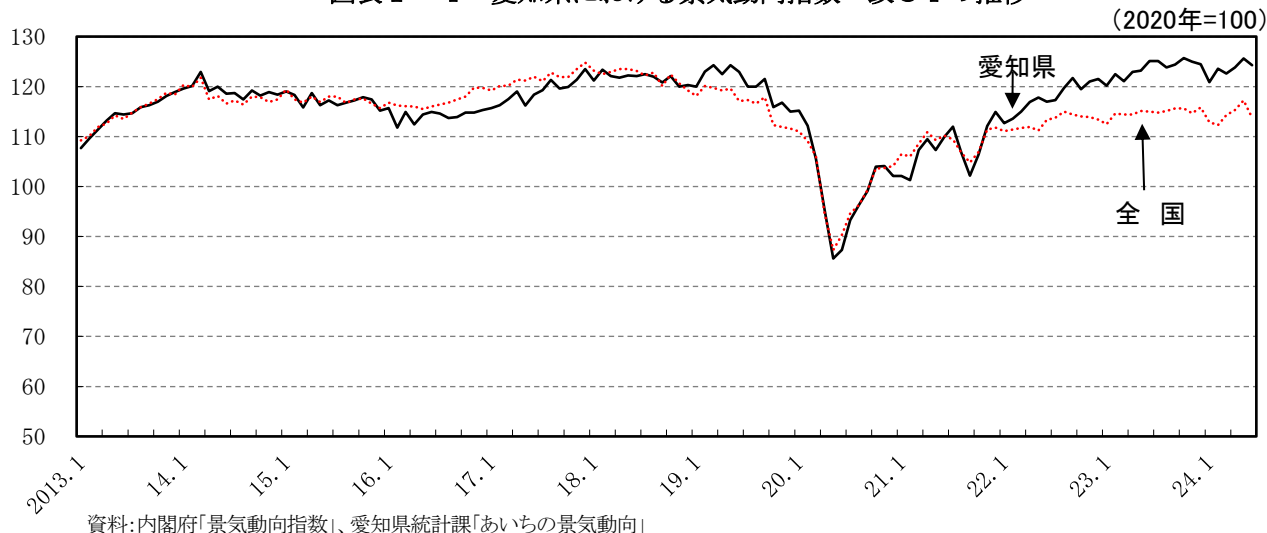
24 年に入ると、企業収益は過去最高を更新するなど企業部門は堅調さを維持し、春季労使交渉において 33 年ぶりの賃上げ水準が実現した。一方、個人消費や設備投資は、令和 6 年能登半島地震、さらには一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産・出荷停止の影響により、景気を下押しした。

(景気動向指数の推移からみた愛知県の景況)

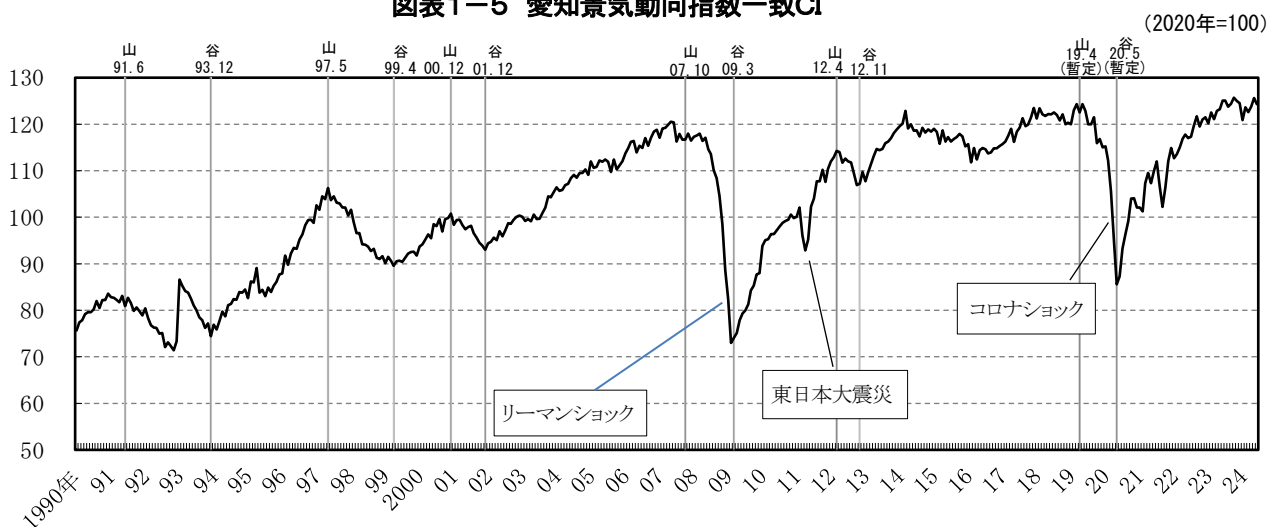
日本経済の景況を景気の変動からみてみると、リーマンショック後の2009年3月に景気の谷を迎えた後、東日本大震災、欧州債務危機問題等により悪化に転じる場面もあったが、12年12月から景気の拡張局面に入った。その中では2度にわたる消費税率引き上げや米中による通商問題の影響等があったものの、拡張局面は戦後2番目の長さの71か月となる18年10月まで続いた。その後、18年11月から景気後退となった景気の状態は、新型コロナワクチン感染症の影響により日本経済が大幅に冷え込んだ20年5月に谷を迎えたが、以降ワクチンの普及等によって行動制限が徐々に緩和され、21年に入ってから、感染が拡大し足踏みを示す局面はあったものの、世界経済の持ち直しもあり、23年の景気は改善を示す動きとなった。

本県経済も、リーマンショック後の2009年3月に景気の谷(第15循環)を迎えた後、景気の拡張局面に入ったが、12年4月の景気の山(第15循環)を境に同年11月の景気の谷(第15循環)にかけて後退した。しかし、12月以降は、消費税率引き上げ等の景気の下押し要因があったものの、19年4月の景気の山(第16循環、暫定)を迎えるまで、全国の71か月を超える77か月間拡張期間は続いた。その後、景気後退となった景気の状態は、新型コロナウイルス感染症の影響により本県経済が大きく落ち込んだ20年5月に谷(第16循環、暫定)を迎えたが、以降ワクチンの普及等によって行動制限が徐々に緩和され、21年以降は、全国同様、23年の景気は改善を示す動きとなった(図表1-4、1-5)。

図表1-4 愛知県における景気動向指数一致CIの推移



図表1-5 愛知景気動向指数一致CI



本県の景況を景気の各経済部門への波及の度合いを示す景気動向指数(DI:Diffusion Index)でみると、2023年の一致系列DIは、個別系列全体のうち、改善を示す系列の割合が50%以上となる月と50%を下回る月が短期的なスパンで交互に現れ、24年に入ってから1月に50%を大きく下回ったが、4月以降は50%以上と上回る状況となった(図表1-6)。

図表1-6 景気動向指数DI一致系列方向変化表(愛知県)

系 列 名	2023年												2024年					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
1 鉱工業生産指数	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+
2 投資財生産指数	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	+	-	-	-	+	+	+
3 所定外労働時間投入度(製造業)	+	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+
4 有効求人倍率(学卒除、パート含)	-	-	-	-	-	○	+	+	-	-	-	-	-	-	○	+	○	-
5 百貨店・スーパー販売額(既存店調整値)	-	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	+
6 人件費比率(製造業)※	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	+	-	-
7 輸入通関実績	-	-	-	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	+
8 延べ宿泊者数(従業者数10人以上)	+	+	+	-	-	+	+	-	+	+	+	-	+	+	+	+	-	+
9 電力需要実績(特別高圧)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-	-	+	+	+	-
一 致 D I(%)	44.4	55.6	33.3	66.7	55.6	83.3	88.9	44.5	44.4	44.4	55.6	44.4	22.2	22.2	38.9	88.9	50.0	85.7

注1)3か月前と比較して増加した時は「+」、保合いの時は「○」、減少した時は「-」。

注2)※は逆サイクルを示し、増加した時は「-」、減少した時は「+」。

資料:愛知県統計課「あいちの景気動向」

(生産、需要、その他の動向)

2023年の本県の状況をみると、生産面では鉱工業生産指数が、前年比で8.6%の上昇となり、2年ぶりに前年を上回った。

設備投資については、東海地域の大企業・中堅企業では、全産業で前年度比14.3%増(金額ベース)と3年連続で増加し、本県の住宅建設も、新設住宅着工戸数が前年度比0.4%減と2年連続で減少した。

また、公共工事は、公共土木費が同8.2%減少した一方、公共建築費は同2.2%増加したことから、全体として5年ぶりで減少となった。

賃金をみると、1人当たりの名目賃金は2年連続で前年を上回ったものの、実質賃金は4年連続で前年を下回った。また、1世帯(名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯)当たりの実収入、非消費支出、可処分所得及び消費支出はいずれも2年ぶりに前年を下回った。

消費をみると、百貨店販売額は前年比11.1%増と3年連続で前年を上回ったが、スーパー販売額は同1.2%減と2年ぶりに前年を下回った。なお、代表的な耐久消費財の乗用車販売台数(軽乗用車を含む)については、同17.2%増と6年ぶりに前年を上回った。

雇用情勢では、完全失業率は2.0%で前年と同率となり、有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートを含む)は1.33倍と3年ぶりに低下した。その一方で、常用労働者数は前年比0.4%減と4年連続で減少し、雇用保険受給資格決定件数については、2年連続で増加となった。

一方、企業経営では、県内の企業倒産件数は前年度比19.2%増と2年連続で増加となり、企業負債総額も同10.7%増と2年連続で増加した。

貿易では、県内貿易港4港(名古屋港、中部空港、三河港、衣浦港)の輸出額の合計は、前年比12.3%増と3年連続の増加となった。また、輸入額の合計も、同1.2%増と3年連続の増加となった。これにより貿易収支は、4港合計で同25.9%増の10兆1,565億円の黒字となった。

物価では、消費者物価指数(名古屋市)は、輸入物価や企業物価上昇の影響から前年度比2.8%上昇し、2年連続の上昇となった。

本県の主要指標の矢印判定の推移

	2023年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2024年 1月	2月	3月
生産												
投資(住宅建設)												
投資(公共工事)												
個人消費												
雇用												
企業(倒産)												
企業(金融)												
貿易(輸出)												
貿易(輸入)												
物価(企業物価)												
物価(消費者物価)												

注) 水平矢印の黒色・白色は直近の上向き・下向き矢印に依存する。

	使用データ	矢印判定基準		使用データ	矢印判定基準
生産	愛知県県民文化局「愛知県鉱工業指数」／生産指数(鉱工業)	↑:前月比3%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:前月比3%以上マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外	企業(倒産)	㈱東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」	↑:月間倒産件数の対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス ↓:月間倒産件数の対前年同月比5%以上かつ対3か月前比プラス →:上記以外
投資 (住宅建設)	国土交通省「住宅着工統計」／新設住宅着工戸数	↑:月間着工戸数の対前年同月比3%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:月間着工戸数の対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外	企業(金融)	日本銀行「都道府県別預金、現金、貸出金(国内銀行)」／貸出残高	↑:対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外
投資 (公共工事)	東日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」／月間請負金額	↑:対前年同月比3%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外	貿易(輸出)	名古屋税関「管内貿易概況」／名目輸出額	↑:対前年同月比5%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外
個人消費	経済産業省「商業動態統計」のうち「業態別、都道府県別、商品別販売額等」／大型小売店販売額合計(百貨店＋スーパー)	↑:対前年同月比5%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外	貿易(輸入)	名古屋税関「管内貿易概況」／名目輸入額	↑:対前年同月比5%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外
雇用	愛知労働局「最近の雇用情勢」／有効求人倍率	↑:有効求人倍率1超かつ対3か月前比プラスの場合又は有効求人倍率対前月 0.1 ポイント以上プラスで、かつ対3か月前比 0.2 ポイント以上プラスの場合 ↓:有効求人倍率1未満かつ対3か月前比マイナスの場合又は有効求人倍率対前月 0.1 ポイント以上マイナスで、かつ対3か月前比 0.2 ポイント以上マイナスの場合 →:上記以外	物価 (企業物価)	日本銀行「企業物価指数」／国内企業物価	↑:対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外
			物価 (消費者物価)	総務省「消費者物価指数」／名古屋市(総合)	↑:対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外
区分	上昇	横ばい	下降		

注1) 矢印は、対前年比、3か月前比を中心に変化の方向を表す。

注2) 「倒産」については、倒産件数が上昇の場合は“”を、下降の場合は“”を表示する。

本県の景気判断の推移

年月	CI 一致指数	前月差 (ポイント)	判 断
2023.1	120.2	△1.3	景気動向指数（C I 一致指数）は、改善を示している。
2	122.5	2.3	同上
3	121.1	△1.4	同上
4	122.9	1.8	同上
5	123.2	0.3	同上
6	125.1	1.9	同上
7	125.1	0.1	同上
8	123.8	△1.3	同上
9	124.4	0.6	同上
10	125.7	1.3	同上
11	125.0	△0.7	同上
12	124.5	△0.5	同上
2024.1	120.9	△3.6	同上
2	123.6	2.7	同上
3	122.6	△1.0	同上
4	123.8	1.2	同上
5	125.6	1.8	同上
6	124.3	△1.3	同上

資料:愛知県統計課「あいちの景気動向」2024 年 10 月分